

責任をとるべきは誰なのか？～評価に対してではなく情報そのものに対して批判をするべきだ | TheNews

<日隅一雄>

鉢呂吉雄経済産業相が、10日夜、「死の町」発言などの責任をとって辞任した。辞任に追い込んだのは、マスメディアの追求だった。「死の町」発言が本当に不適切なものなのか、それとも正確な評価なのか、現段階では少なくとも明らかではないはずだ。それにもかかわらず、間違っていることを前提に批判をしたマスメディアは、「死の町」ではないことをどのように立証するのだろうか？「アメリカには勝てない」という正しい発言をすることを許さなかった第二次大戦中のマスメディアの過ちを繰り返しているように思う。

そのことは、誤った情報を放置しているマスメディアの在り方から明らかだ。

冒頭の画像は、官邸のホームページにもリンクしている文科省の「放射能を正しく理解するために教育現場の皆様へ」(※1)というウェブページの10頁目だ。ここに、「数年で250ミリシーベルト(=250,000マイクロシーベルト)となるような弱い放射線では影響は生じません。」と書かれている。これは完全な誤りだ。

※1

確率的影響と確定的影響(その1)

- 放射線が身体に与える影響には、「確率的影響」と「確定的影響」があります。
- 「確率的影響」は、“がんのリスク”と“遺伝的影響”のことで、それ以外のすべての影響は、「確定的影響」です。
- 「確定的影響」には、ある線量以下では症状が全く現れない“しきい値(閾値)”があります。例えば、白血球の一時的な減少は、250ミリシーベルトというしきい値を超えた場合にみられます。
- ただし、数年で250ミリシーベルト(=250,000マイクロシーベルト)となるような弱い放射線では影響は生じません。したがって、避難区域外における放射線の強さで、「確定的影響」によって身体的な影響が生じることは、考えられません。

http://radioactivity.mext.go.jp/ja/8849/8850/8864/1305089_0819_1.pdf

ICRPは100mSv以下の被ばくについてはその影響が、生活習慣等の要因の影響の陰に隠れるため、明確ではないと言っているだけであって、影響がないと断定していない。それにもかかわらず、影響が生じないというのは、「安全デマ」だ。

しかも、明確ではないがゆえに、おそらく影響があるだろうと考えるべきだとされる「確率的影響」については、積算線量で考えるべきであり、「数年で250ミリシーベルトとなるような弱い放射線」という表現は、積算線量という考え方を排除するものであり、この点でも間違いだ。

なぜ、マスメディアは、この明確な間違いを放置し、他方、鉢呂大臣の表現につっかかるのか。冒頭で述べたとおり、まるで、第二次大戦で本当のことを述べるのが許されなかった状況の再現ではないか？

もうひとつ例を挙げよう。次の画像は、「日本学術会議会長談話 放射線防護の対策を正しく理解するために」の一頁目だ(※2)。

※2 <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-d11.pdf>

この青色でマーキングした部分は誤りだ。ここは「癌発生の確率」ではなく、「癌によって死亡するリスク」だ。この談話の末尾を見てほしい。

【注記 1 ページ本文 17 行目の「がん発生の確率」は、より正確には「がん罹患やがんによる死亡率のリスク(死亡率に換算した損害の割合)」の意味です。】

と、こっそりと訂正している。死亡するのか、単に病気になるのかは大き

した放射性物質の人体への影響などに関して、科学者の間から様々な意見が出されており、国民の皆さんが戸惑っておられることを憂慮しています。

事故から10日後の3月21日、国際放射線防護委員会(ICRP)から日本の事故後の事態に向けてのコメントが配信されました。ICRPが定めた放射線防護の考え方は、多くの科学者の異なった意見を取りまとめたものであり、これまで世界各国に採用され、日本政府もこれによって施策を進めています。そこで、日本学術会議は、コメントの重要性に鑑みて、これを翻訳して発表しましたが、その内容が十分に理解されていない状況が続いているように思います。そこで、国民の皆さんの理解が進むことを願って、改めて見解を出すことにしました。

放射線の健康に対する影響には、白血球の減少や脱毛のような、「しきい値」と呼ばれる線量を超える放射線を受けたときだけ現れて、しきい値以下では影響が出ない

な違いだ。これを末尾でこっそりと訂正する姿勢は許しがたい。しかも、「より正確には」とは何事だ！製薬会社が薬の副作用の説明で同じ様なことをしたら、ただちに厚労省から修正するよう指導を受けるだろう。

これについても、マスメディアは無視している。危険をごまかす方向での「デマ」は放置し、危険についてより明確に評価しようとする言論は弾圧する...これがいまのマスメディアだ。

これらのことについて、ぜひ、皆さんが購読している新聞社に質問してほしい。行動しなければ、社会は変わらないのだから。

これだけ安全デマを繰り返しても、福島の人たちの健康被害への危惧は深刻だ。マスメディアは、この危惧を単なる勘違いとでもいうのか？

→【福島県民だけに「放射性物質による被害を避けるため、県外や放射線量の少ない地域へ、できれば移り住みたいか」と聞くと、34%が「移り住みたい」と回答。中学生以下の子供がいる家庭では51%に及ぶ。】<http://www.asahi.com/national/update/0909/TKY201109090610.html>

「確定的影響」と、しきい値が存在せず線量に比例してがんの確率が増える「確率的影響」とがあります。

今回の漏出した放射性物質による一般の人々の被ばくは、このうち、しきい値がない「確率的影響」に関するものです。具体的には、積算被ばく線量が1000ミリシーベルト（mSv）当り、**がん発生の確率が5%程度増加**することが分かっています。すなわち、100 mSvでは0.5%程度の増加と想定されますが、これは、10万人規模の疫学調査によっては確認できない程小さなものです。ちなみに国立がん研究センターの「多目的コホート研究」によれば、100 mSv以下の放射線により増加するがんの確率は、受動喫煙や野菜摂取不足によるがんの増加より小さいとされています。

ICRPの防護基準は、次の3つの原則に基づいています。第1に、医療や事故における救助作業のように、個人あるいは社会の利益が放射線の被害を上回るときにだけ被ばくが正当化されること、第2に、今回のような緊急事態に対応する場合には、一方で基準の設定によって防止できる被害と、他方でそのことによって生じる他の不利益（たとえば大量の集団避難による不利益、その過程で生じる心身の健康被害等）の両者を勘案して、リスクの総和が最も小さくなるように最適化した防護の基準をたてること、そして、第3に、平時の場合であれ、緊急時の場合であれ、個人の被ばくする

« 事故当事者が作った事故報告書を、ほぼノーチェックでIAEAに提出する不思議 ←前の記事



次の記事⇒